



# Changing attitudes to care of disabled older people within a changing health care system in Japan

備酒, 伸彦

---

(Degree)

博士 (保健学)

(Date of Degree)

2004-03-31

(Date of Publication)

2008-03-06

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲3143

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1003143>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 201 】

氏 名・(本 籍)	備酒 伸彦	( 兵庫県 )
博士の専攻分野の名称	博士 (保健学)	
学 位 記 番 号	博い第10号	
学位授与の 要 件	学位規則第4条第1項該当	
学位授与の 日 付	平成16年3月31日	

【 学位論文題目 】

Changing attitudes to care of disabled older people within  
a changing health care system in Japan  
(日本におけるヘルスケアシステムの変化に伴う障害高齢者ケア  
に関する意識の変化)

審 査 委 員

主 査	教 授	嶋 田	智 明
	教 授	石 川	雄 一
	教 授	古 川	宏

論文内容の要旨

専攻領域 理学・作業療法領域  
 専攻分野 臨床理学療法学分野  
 氏名 備酒 伸彦

論文題目

Changing attitudes to care of disabled older people within a changing health care system in Japan.  
 (日本におけるヘルスケアシステムの変化に伴う障害高齢者のケアに関する意識変化)

(要旨)

【目的】わが国は20世紀の半ばから急速に高齢化の途を進んだ。特に1970年から現在に至る急激な高齢化の進展は諸外国にも類を見ないものである。このような状況を受けて、厚生労働省は21世紀を「高齢者の世紀」と位置づけ、高齢者に対する社会保障をさらに発展、充実させることの重要性を表明している。高齢者に対する社会保障の考え方は近年大きく転換した。その最たるものは「貧民救済的色彩の強い措置制度」から「自己決定に基づく契約型社会保障」への転換と行うことができる。また、障害のある高齢者にとって「治療」以外に「介護」という大きなニーズがあるということが認識されたことも大きな転換と行うことができる。

このように、高齢者に対する施策は社会の要請にしたがって大きく転換していることが分かる。ところが実際のケアサービスの場面では、未だ経験のみに頼ったサービス提供が続けられ、多様性に富む社会ニーズに応えられていないことも否めない。

そこで本研究では、①身体障害がある高齢者の日常生活動作自立度の変化と②介護に関する市民の意識について調査し、両者の結果を合わせて、実践的かつ客観性のある高齢者ケアのあり方について考察を加えることとする。

【対象と方法】

1 障害をもつ高齢者の日常生活自立度の変化に関する調査

1999年1月から2001年8月までに、2回以上在宅訪問を行った障害を有する高齢者343人(男性141人、女性202人、平均年齢76.5歳±13.3歳)を対象として、初回訪問時と最終回訪問時の日常生活自立度を評価し、初回時と最終回時の変化を調査した。

日常生活自立度の判定には、障害老人の日常生活自立度判定基準(厚生労働省)を用いた。この基準は、行動範囲とそれに伴う介助の有無で生活の自立度を判定するもので、J1・J2、A1・A2、B1・B2、C1・C2の4ランク8段階に分類される。今回の調査では初回評価時にA1からC1の段階にあった者を対象として、向上・低下・不変群に分類し検討した。

2 介護に関する市民の意識調査

「高齢者群」「一般市民群」「ケアマネ群」「理学療法士群」「学生群」という5群、計648人(男性233人、女性415人)を対象として、基本属性について7項目、暮らしに関わる嗜好等について9項目、介護に関する意識について12項目の合計28項目からなる質問紙を独自に作成して調査した。また、一部の質問は、1995年に総理府が行った「介護に関する世論調査」の質問を引用して、1995年当時と2002年の状況について比較できるよう配慮した。

【結果と考察】①日常生活動作自立度は加齢にしたがって単純に低下するばかりではなく、在宅でも向上する可能性が高いことが分かった。②市民は、障害のある高齢者の日常生活動作自立度が在宅で向上するという意識をもっていることが分かった。③高齢者の実像と、青壮年層がもっている高齢者に対するイメージの間に相違があることが分かった。④介護に対する市民の意識が、家族介護から社会的介護に移り変わっていることが分かった。

このような結果を総合して、有効な高齢者ケアの施策を推進するためには「日常生活動作の向上を軸にした、社会的介護による本人への自立支援」と「多様性のある高齢者の実像を理解し、それに対応できる柔軟なサービス展開」が必要であると結論した。

また、このようなことを実現するためには、ケアに関わる施策を一部の専門家だけが議論するのではなく、市民の手によるサービスの検討が重要であると考えた。

指導教官

嶋田 智明 教授

(別紙1)

論文審査の結果の要旨

氏名	備酒 伸彦		
論文題目	Changing attitudes to care of disabled older people within a changing health care system in Japan. (日本におけるヘルスケアシステムの変化に伴う障害高齢者ケアに関する意識の変化)		
審査委員	区分	職名	氏名
	主査	教授	嶋田 智明 印
	副査	教授	吉川 宏 印
	副査		
	副査		
要 旨			
<p>わが国の高齢者に対する施策は社会の要請に応じ大きく転換している。ところが実際のケアサービスの場面では、未だ経験のみに頼ったサービス提供が続けられ、多様性に富む社会ニーズに適切に応えられていないことも否定できない。</p> <p>本研究は、このような現状を踏まえ、まず障害をもつ高齢者の日常生活動作自立度の変化および介護に関する市民の意識について調査し、次いで両者の結果を併せて、実践的かつ客観性のある高齢者ケアのあり方について検討を加えた。</p> <p>その結果、日常生活動作自立度は加齢にしたがって単純に低下するばかりではなく、逆に在宅では向上する可能性が高いことが示唆された。また市民は障害のある高齢者の日常生活動作自立度が在宅で向上するという意識をもっていることが判明した。さらに高齢者の実像と青壮年層がもっている高齢者に対するイメージの間に相違があること、介護に対する市民の意識が家族介護から社会的介護に移り変わっていることが明らかとなった。</p> <p>このような結果を総合して、本研究では有効な高齢者ケアの施策を推進するためには「日常生活動作の向上を軸にした社会的介護による本人への自立支援」と「多様性のある高齢者の実像を理解し、それに対応できる柔軟なサービス展開」が必要であると結論づけている。</p> <p>論文審査では、まず本研究概要の説明に続き、研究動機・背景、高齢者介護についての市民の意識調査および高齢者ケアに関する先行研究の概要と本研究の独自性、本研究成果のリハビリテーション医療への応用性・有用性および本研究の今後の課題・展望等について質問しそれぞれ説明を求めた。審査委員からは、本研究で用いた質問紙の妥当性や統計学的手法の検討の必要性が指摘された。また別の審査委員からは研究の質をさらに高めるた</p>			

めには兵庫県で実施された本研究をさらに全国規模の大規模研究に発展させ、その結果を同様な国の調査結果と比較分析する必要性が指摘された。しかし本研究では、高齢者に対する市民の意識と高齢者自身の意識との間に大きなギャップがあることが見事に浮き彫りにされ、これはわが国の今後の高齢者社会のありかたを考える上で重要な基礎資料となる。

本研究は高齢社会にあるわが国における高齢者ケアサービスについて、その意義と高齢者介護および高齢者に対する意識調査の結果を論じた研究であり、わが国の高齢者ケアサービスに対する実践的施策を策定する上で重要な知見を得たものとして価値ある集積であると認める。

よって学位申請者の備酒伸彦は、博士（保健学）の学位を得る資格があると認める。